

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	13,883,003	13,277,691	実質収支比率	5.2	4.7				
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	13,433,362	12,682,550	103.0	99.2	(109.4)	(105.3)			
						首都	×	歳入歳出差引	449,641	595,141	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,002	229,602	標準財政規模	7,786,807			7,752,121		
							×	実質収支	406,639	365,539	財政力指数	0.51			0.50		
人口	27年国調(人)	30,180	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	41,100	1,194	公債費負担比率	11.3	10.0					
	22年国調(人)	31,336			過疎	×	積立金	97	92	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	29,243	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	350,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	29,037		第1次	1,099	1,073	指数表選定	○	実質単年度収支	-308,803	-498,714	実質公債費比率	7.1	6.6			
	30.01.01(人)	29,713	第2次		7.8	7.5	基準財政収入額	3,353,247	3,283,943	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	29,533		第3次	5,528	5,714	基準財政需要額	6,479,727	6,443,029								
	増減率(%)	-1.6	ラスパイルズ指数		39.2	39.9	標準税収入額等	4,225,363	4,151,594								
	うち日本人(%)	-1.7		7,458	7,540	経常経費充当一般財源等	7,918,500	7,639,628									
	面積(km ²)	147.53		52.9	52.6	歳入一般財源等	9,472,325	9,371,244									
人口密度(人/km ²)	205																
世帯数(世帯)	10,398																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,778,988	14,249,366						
	市区町村長	1	7,408	一般職員等(※6)	一般職員	232	688,808	2,969	うち公的資金	9,957,415	9,647,433						
	副市区町村長	1	6,222		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,979,524	2,403,972						
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	9	27,306	3,034	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,480		教育公務員	4	12,194	3,049	土地開発基金現在高	450,000	450,000						
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,346,053	1,510,417						
	議会議員	15	3,530		合計	236	701,002	2,970	減債基金	631,691	681,623						
						ラスパイルズ指数		96.8		積立金現在高	631,691	681,623					
										その他特定目的基金	315,346	376,849					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	角田市国民健康保険事業特別会計	(5)	角田市水道事業会計	(6)	角田市公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(15)	角田市地域振興公社						
		(3)	角田市介護保険特別会計			(7)	角田市農業集落排水事業特別会計	(9)	みやぎ県南中核病院企業団	(16)	角田市農業振興公社						
		(4)	角田市後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防員補償報償組合	(17)	角田市土地開発公社						
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	まちづくり角田						
								(12)	宮城県市町村自治振興センター	(19)	阿武隈急行株式会社						
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(14)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,379,117	24.3	3,208,848	44.3	普通税	3,208,848	95.0	-
地方譲与税	185,856	1.3	185,856	2.6	法定普通税	3,208,848	95.0	-
利子割交付金	3,476	0.0	3,476	0.0	市町村民税	1,397,471	41.4	-
配当割交付金	7,226	0.1	7,226	0.1	個人均等割	47,540	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	6,139	0.0	6,139	0.1	所得割	1,103,218	32.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,003	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	172,710	5.1	-
地方消費税交付金	580,581	4.2	580,581	8.0	固定資産税	1,485,782	44.0	-
ゴルフ場利用税交付金	3,666	0.0	3,666	0.1	うち純固定資産税	1,484,764	43.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,474	3.2	-
自動車取得税交付金	55,183	0.4	55,183	0.8	市町村たばこ税	219,121	6.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	16,352	0.1	16,352	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,775,799	27.2	3,113,659	43.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,113,659	22.4	3,113,659	43.0	目的税	170,269	5.0	-
特別交付税	431,449	3.1	-	-	法定目的税	170,269	5.0	-
震災復興特別交付税	230,691	1.7	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,013,395	57.7	7,180,986	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,738	0.0	3,738	0.1	都市計画税	170,269	5.0	-
分担金・負担金	15,761	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	181,594	1.3	7,659	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	18,677	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,695,419	12.2	-	-	合計	3,379,117	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,590	0.1	12,590	0.2				
都道府県支出金	859,304	6.2	-	-				
財産収入	62,870	0.5	18,087	0.2				
寄附金	249,778	1.8	-	-				
繰入金	461,543	3.3	-	-				
繰越金	409,602	3.0	-	-				
諸収入	366,747	2.6	14,267	0.2				
地方債	1,531,985	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	447,785	3.2	-	-				
歳入合計	13,883,003	100.0	7,237,327	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.8	94.5	98.6	94.1
(%)	年	98.9	95.0	98.4	94.7
		98.8	93.7	98.7	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,176,779	実質収支	7,017
下水道	639,967	再差引収支	-30,612
病院	292,878	加入世帯数(世帯)	4,316
上水道	111,713	被保険者数(人)	6,987
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	254,902	1人当り	保険税(料)収入額
その他	877,319		国庫支出金
			保険給付費
			340

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,562	1.2	-	165,562	
総務費	1,838,549	13.7	60,339	1,658,026	
民生費	3,724,089	27.7	296,374	2,035,257	
衛生費	928,215	6.9	13,751	858,818	
労働費	16,636	0.1	-	16,509	
農林水産業費	676,727	5.0	167,631	403,067	
商工費	1,101,111	8.2	733,599	296,426	
土木費	1,721,290	12.8	862,627	988,737	
消防費	438,454	3.3	26,668	410,437	
教育費	1,673,391	12.5	372,584	1,118,151	
災害復旧費	69,943	0.5	-	1,063	
公債費	1,079,395	8.0	-	1,070,631	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,433,362	100.0	2,533,573	9,022,684	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,155,486	38.4	3,868,639	3,807,254	49.5
人件費	2,365,356	17.6	2,211,376	2,151,166	28.0
うち職員給	1,338,033	10.0	1,233,208	-	-
扶助費	1,710,735	12.7	586,632	585,457	7.6
公債費	1,079,395	8.0	1,070,631	1,070,631	13.9
元利償還金	1,079,354	8.0	1,070,590	1,070,590	13.9
内 うち元金	1,002,363	7.5	994,031	994,031	12.9
訳 うち利子	76,991	0.6	76,559	76,559	1.0
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
その他の経費	5,674,360	42.2	4,759,014	4,111,246	53.5
物件費	1,820,673	13.6	1,487,680	1,227,548	16.0
維持補修費	185,733	1.4	164,245	163,582	2.1
補助費等	1,525,002	11.4	1,334,877	1,107,850	14.4
うち一部事務組合負担金	544,542	4.1	544,542	527,029	6.9
繰出金	1,772,188	13.2	1,588,003	1,526,275	19.9
積立金	205	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	370,559	2.8	184,209	85,991	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,603,516	19.4	395,031	-	-
うち人件費	54,893	0.4	40,425	-	-
普通建設事業費	2,533,573	18.9	393,968	-	-
うち補助	1,533,760	11.4	39,233	-	-
うち単独	933,705	7.0	346,727	-	-
災害復旧事業費	69,943	0.5	1,063	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,433,362	100.0	9,022,684	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

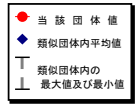
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,898	13,448	450	407	462	14,779	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県角田市

人口	29,243人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,037人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	13,883,003千円		将来負担比率	105.2%
歳出総額	13,433,362千円		市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	406,639千円		(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	7,786,807千円			
地方債現在高	14,778,988千円			

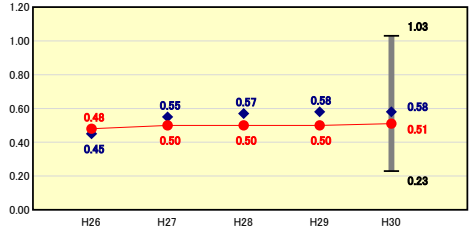


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 41/73 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

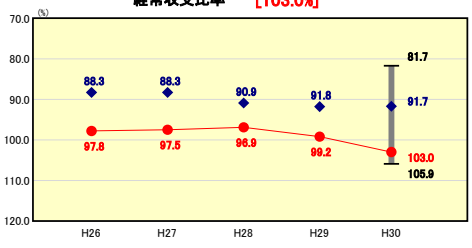


財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると、平成27年度から下回る状況が続いている。これは市町村類型が変わった(H26:I-0 → H27:I-2)ためである。
 平成30年度における市税全体の傾向としては、平成28・29年度に引き続きやや増収となっている。また、地方消費税交付金等が増収となったことにより基準財政収入額は前年度と比べ増となった。
 平成30年度の財政力指数については、単年度及び3か年の平均値とも0.01ポイントの増であり、ほぼ横ばいとなっている。
 今後も課税客体の適切な把握や徴収強化等の増収増加に向けた取組を進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [103.0%]

類似団体内順位 72/73 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

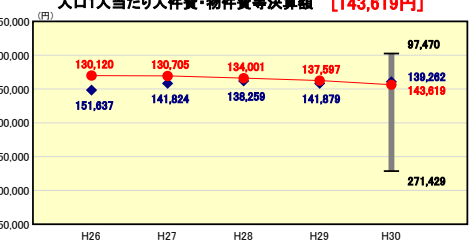


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較して非常に高い水準で推移している。
 東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成25年度以降歳入では市税及び普通交付税等の減収、歳出では扶助費及び繰出金等の増加に伴い、比率が上昇している状況が続いている。
 平成30年度においては、経常一般財源は市税と地方消費税交付金は増収となったものの、普通交付税等の減により0.2%減となった。一方で経常経費充当一般財源は、扶助費が減となったものの、物件費や公債費等が増となったことで3.7%増となり、経常収支比率は3.8ポイント上昇した。
 今後も財政健全化等の取組を通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,619円]

類似団体内順位 48/73 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

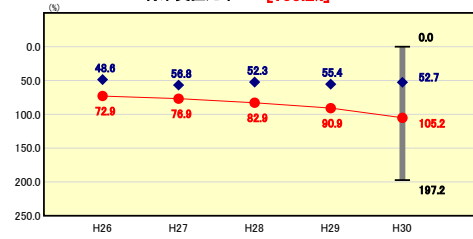


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでは類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、平成30年度はやや高い水準となっている。
 東日本大震災以降、宮城県平均は今年度も全国平均を大きく上回っているが、当市は平成26年度で概ね震災復旧・復興事業が完了しているにもかかわらず、高止まりの状況が続いている。これは、平成27年7月より供用開始した市民センター大ホールの管理運営経費等及び平成28年8月より供用開始した新築の学校給食センターの管理運営経費等の増により、物件費が増していることが一因である。
 今後も既存事業の見直し等を図りながら、物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.2%]

類似団体内順位 60/73 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

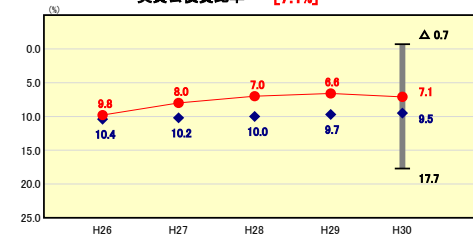


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準にあり、乖離の幅は年々大きくなっている。平成25年度以降、市民センター整備事業充当債(平成25年度～平成27年度)及び学校給食センター整備事業充当債(平成27年度～平成28年度)の借入れにより上昇傾向にあり、平成30年度は賑わいの交流拠点施設整備事業充当債や小・中学校空調設備設置事業充当債等の借入れにより対前年度比で14.3ポイント上昇し、類似団体平均を52.5ポイント上回った。
 令和元年度以降も、総合体育館施設整備事業充当債等の多額の市債発行を予定しており、さらに比率が上昇することが見込まれるため、更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 12/73 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

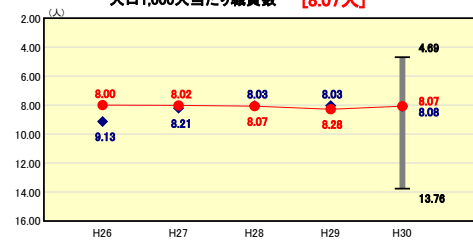


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。
 平成30年度においては、平成25年度～平成27年度に借入れた市民センター整備事業充当債等の元金償還が始まったことにより、0.5ポイント上昇した。今後も学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の償還開始により更なる比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.07人]

類似団体内順位 39/73 全国平均 7.95 宮城県平均 9.93

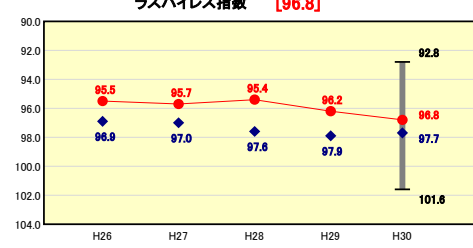


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して同程度の水準で推移している。
 平成30年度においては、職員数の減少率が人口の減少率を上回ったため、前年度と比較して0.21人減少している。人口の減少は今後も続くことが見込まれるため、引き続き定員適正化計画に基づく職員数の適正化(H30:279人→R3:271人)を図りつつ、窓口業務等の民家委託など既存事務事業の見直しについて検討する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 25/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市のラスパイレス指数は再び100を割り込んでいるが、平成30年度は前年度と比べ0.6ポイント上昇した。これは、職員の新陳代謝による平均給料の減額よりも、役職加算の影響による平均給料の増額が大きいためである。
 今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

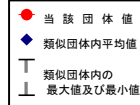
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県角田市

経常収支比率の分析

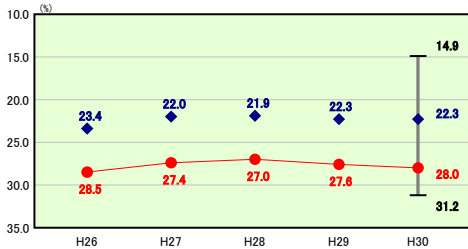
人口	29,243	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,037	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	13,883,003	千円	将来負担比率	105.2	%
歳出総額	13,433,362	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	406,639	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,786,807	千円			
地方債現在高	14,778,988	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

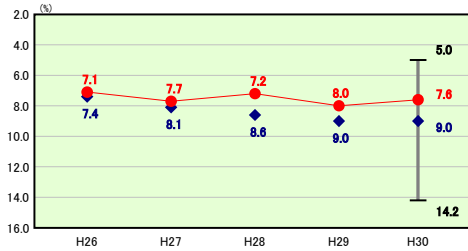
類似団体内順位 67/73 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して給与水準は低い(3)参照)ものの、経常収支比率は高い水準で推移している。これは、人件費において、類似団体と比較して非常勤職員数が多いことと、経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。
 平成30年度は、職員人件費の増により0.4ポイント上昇した。今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、非常勤職員数の抑制を図る。

扶助費

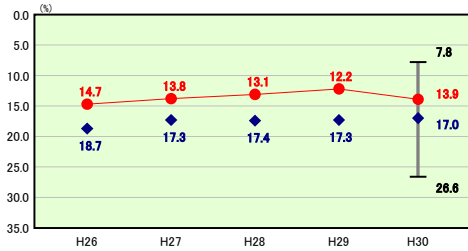
類似団体内順位 14/73 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較してほぼ同程度の水準で推移していたが、平成28年度以降はやや低い水準となっている。
 平成30年度は、生活保護費や障害福祉サービス費等の減により0.4ポイント減少した。
 経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。

公債費

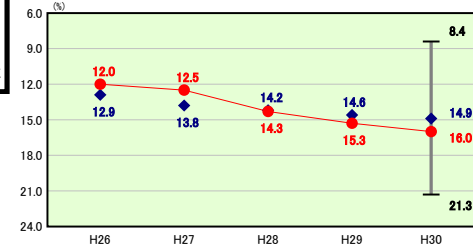
類似団体内順位 16/73 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 平成30年度は、市民センター整備事業に係る市債の元金償還が始まったこと等により1.7ポイント上昇した。
 今後も、学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の本格的な償還を予定しており、更なる比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。

物件費

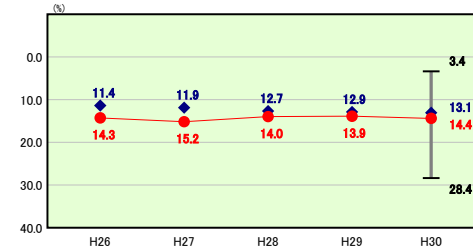
類似団体内順位 50/73 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0



物件費の分析欄
 平成27年度までは類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、平成28年度に同水準となり、平成29年度以降は高い水準となっている。
 平成28年度以降、新築した学校給食センターの管理運営費が増加しており、併せて平成30年度は、庁内情報ネットワークシステムの管理経費や小・中学校管理等業務委託経費の増加により0.7ポイント上昇した。
 当項目についてはここ数年増加傾向にあることから、一層のコスト削減に努める。

補助費等

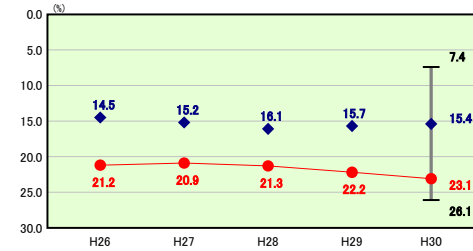
類似団体内順位 48/73 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。
 平成30年度は、一部事務組合への負担金等が増加したことにより0.5ポイント上昇した。
 今後も各種補助金の見直し、特に繰越金の多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行うなど、経費の適正化に努める。

その他

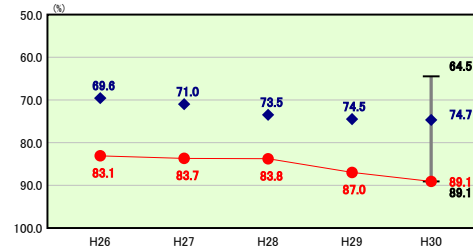
類似団体内順位 70/73 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7



その他の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。
 平成30年度においては、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が減少したものの、介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことにより0.9ポイント上昇した。
 今後も繰出金の低減を図るため、事業見直しや経費削減等に努める。

公債費以外

類似団体内順位 73/73 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2



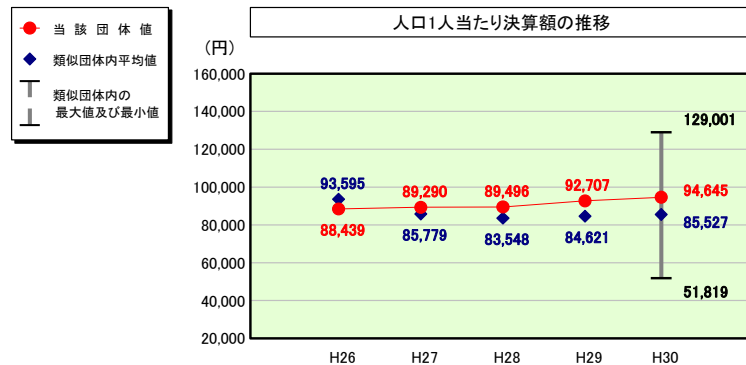
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」及び「その他」の比率が高いことが要因である。
 平成30年度においては、扶助費以外のすべての経費が増加したことにより2.1ポイント上昇した。
 今後の財政運営の硬直化を防ぐため行政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

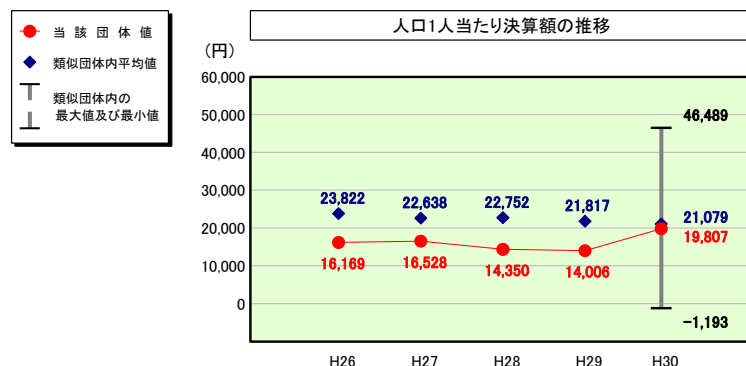
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,365,356	80,886	69,548	16.3
賃金(物件費)	99,412	3,400	8,149	▲ 58.3
一部事務組合負担金(補助費等)	360,746	12,336	8,204	50.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,126	3,903	3,114	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,893	1,877	1,605	16.9
▲退職金	▲ 226,816	▲ 7,756	▲ 6,253	24.0
合計	2,767,717	94,645	85,527	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.08	▲ 0.01
ラスパイレス指数	96.8	97.7	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

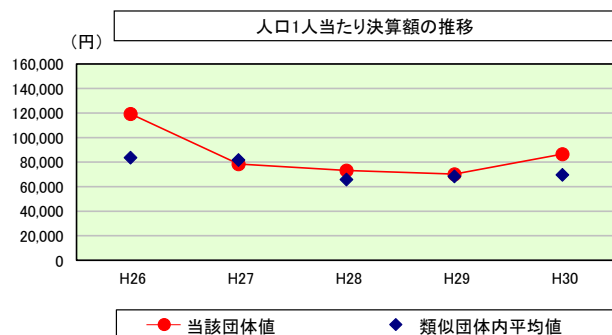


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,079,354	36,910	49,196	▲ 25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	670,759	22,937	20,035	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	124,791	4,267	2,549	67.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	425	15	540	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 173,126	▲ 5,920	▲ 4,452	33.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,122,981	▲ 38,402	▲ 46,845	▲ 18.0
合計	579,222	19,807	21,079	▲ 6.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

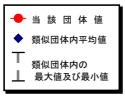
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,669,820	119,332	93.2	83,623	▲ 0.9	94.1
うち単独分	2,942,776	95,691	153.5	48,787	10.0	143.5
H27	2,386,477	78,428	▲ 34.3	81,768	▲ 2.2	▲ 32.1
うち単独分	1,628,443	53,516	▲ 44.1	37,917	▲ 22.3	▲ 21.8
H28	2,203,687	73,219	▲ 6.6	65,876	▲ 19.4	12.8
うち単独分	1,233,451	40,983	▲ 23.4	36,484	▲ 3.8	▲ 19.6
H29	2,087,027	70,240	▲ 4.1	68,468	▲ 3.9	▲ 8.0
うち単独分	725,876	24,430	▲ 40.4	34,140	▲ 6.4	▲ 34.0
H30	2,533,573	86,639	23.3	69,729	1.8	21.5
うち単独分	933,705	31,929	30.7	38,908	14.0	16.7
過去5年間平均	2,576,117	85,572	14.3	73,893	▲ 3.4	17.7
うち単独分	1,492,850	49,310	15.3	39,247	▲ 1.7	17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

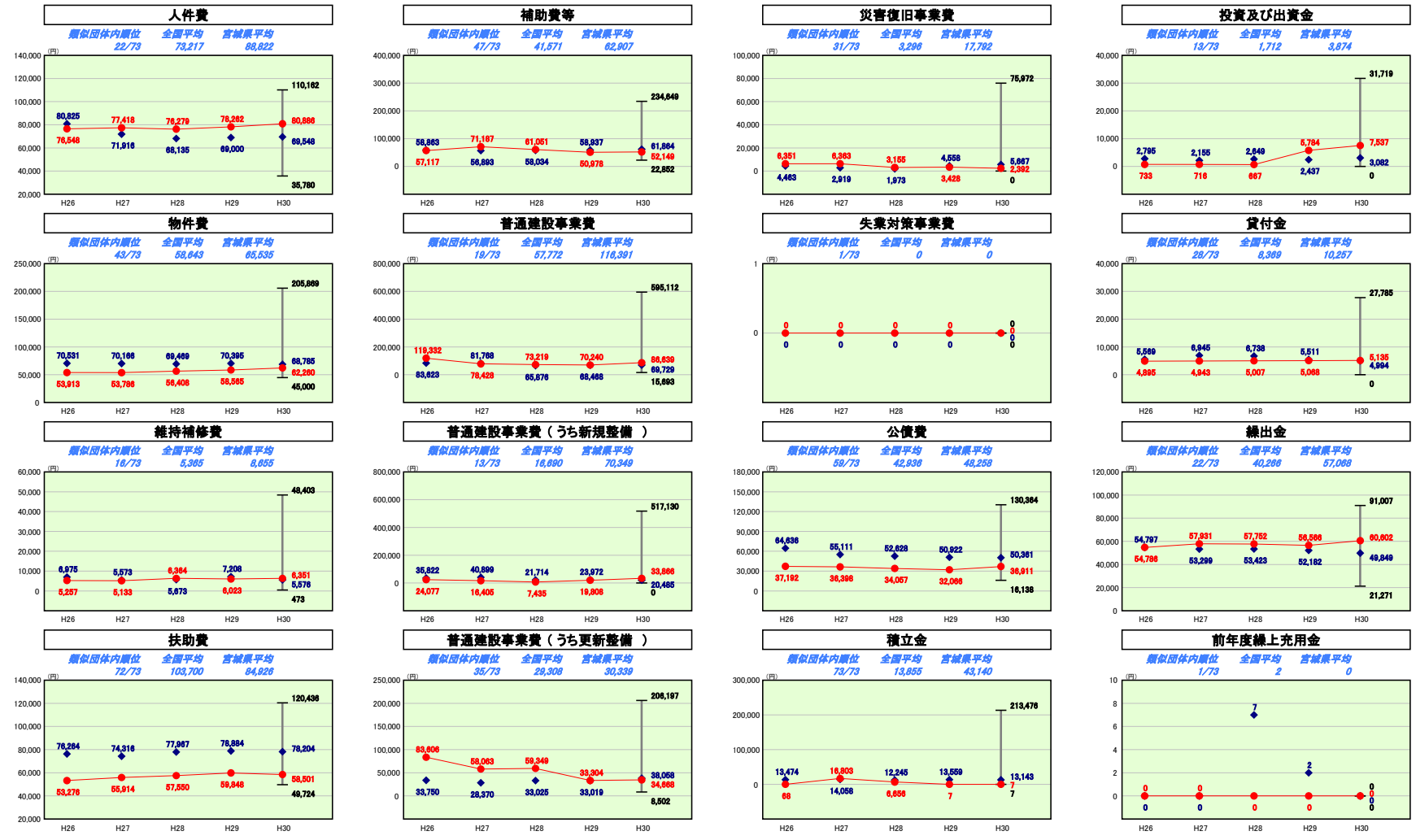
平成30年度

宮城県角田市

人口	29,243人(※1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,037人(※1.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	13,883,003千円	将来負担比率	106.2	%
歳出総額	13,433,382千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	406,639千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,786,807千円			
地方債現在高	14,778,988千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費、普通建設事業費、投資及び出資金、繰出金が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 人件費については、平成28年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度から類似団体平均を上回っており、平成30年度まで乖離の幅が大きくなっている。普通建設事業費については、平成29年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成30年度は賑わいの交流拠点施設整備事業や保育施設整備事業等の新規整備が多かったため、類似団体平均を上回った。投資及び出資金については、従来のみやぎ県南中核病院企業団に対する出資金に加えて、平成30年度は新たに賑わいの交流拠点施設の運営会社である「賑まちづくり角田」に対する出資金があるため、類似団体平均との乖離幅が大きくなっている。繰出金については、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が減少したものの、介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことにより類似団体平均を上回っている。
 また、公債費については、市民センター整備事業に係る市債の元金償還が始まったことにより類似団体平均に近づいており、今後も学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の償還開始により、さらに類似団体平均に近づくことが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第4次財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

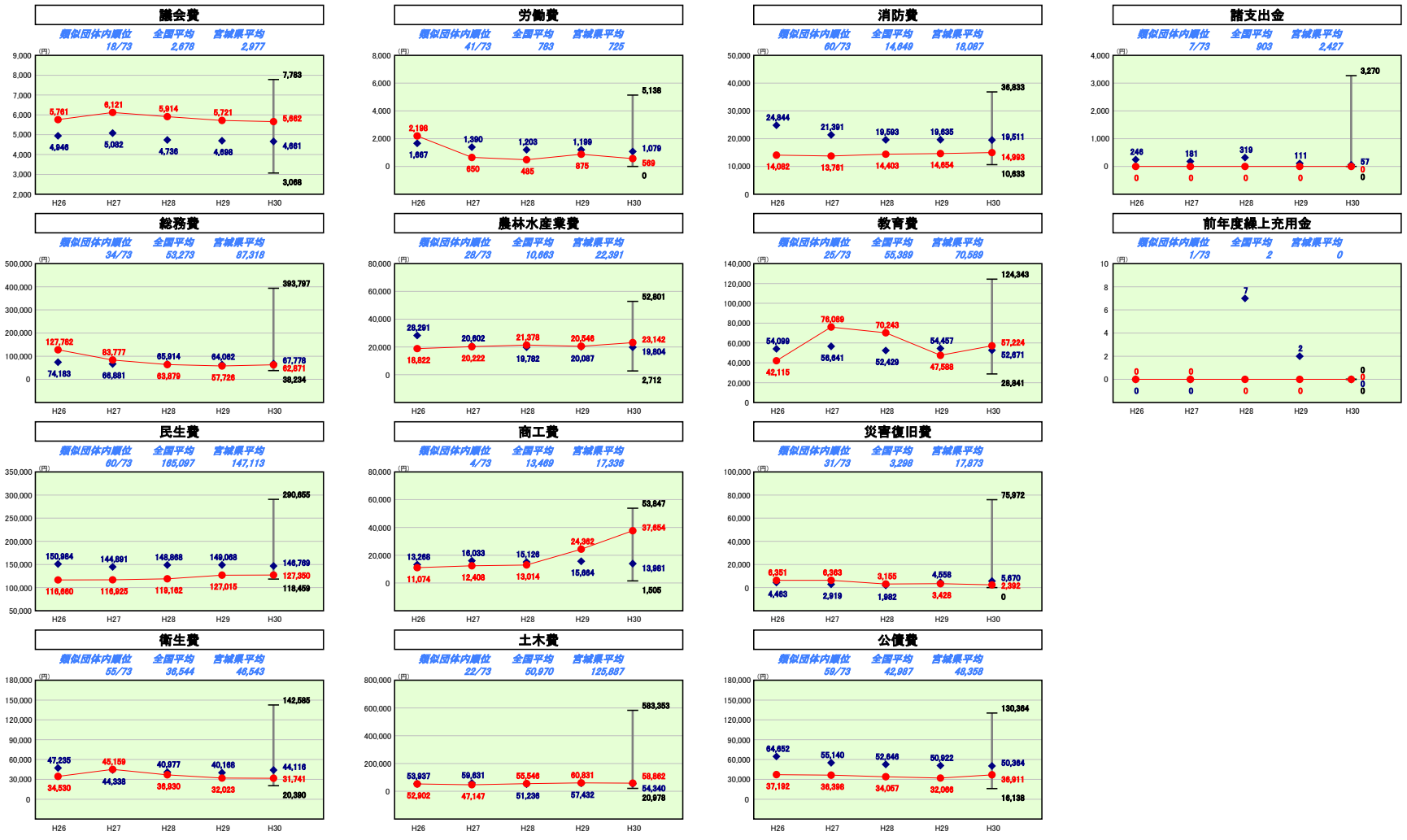
平成30年度

宮城県角田市

人口	29,243 人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	29,087 人(※1.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	147.53 千㎡	実収公債費比率	7.1	%	
歳入総額	13,883,003 千円	将来負担比率	106.2	%	
歳出総額	13,433,382 千円	市町村類型	H26 I-0	H27 I-2	H28 I-2
実収収支	406,639 千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	7,786,807 千円				
地方債現在高	14,778,988 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

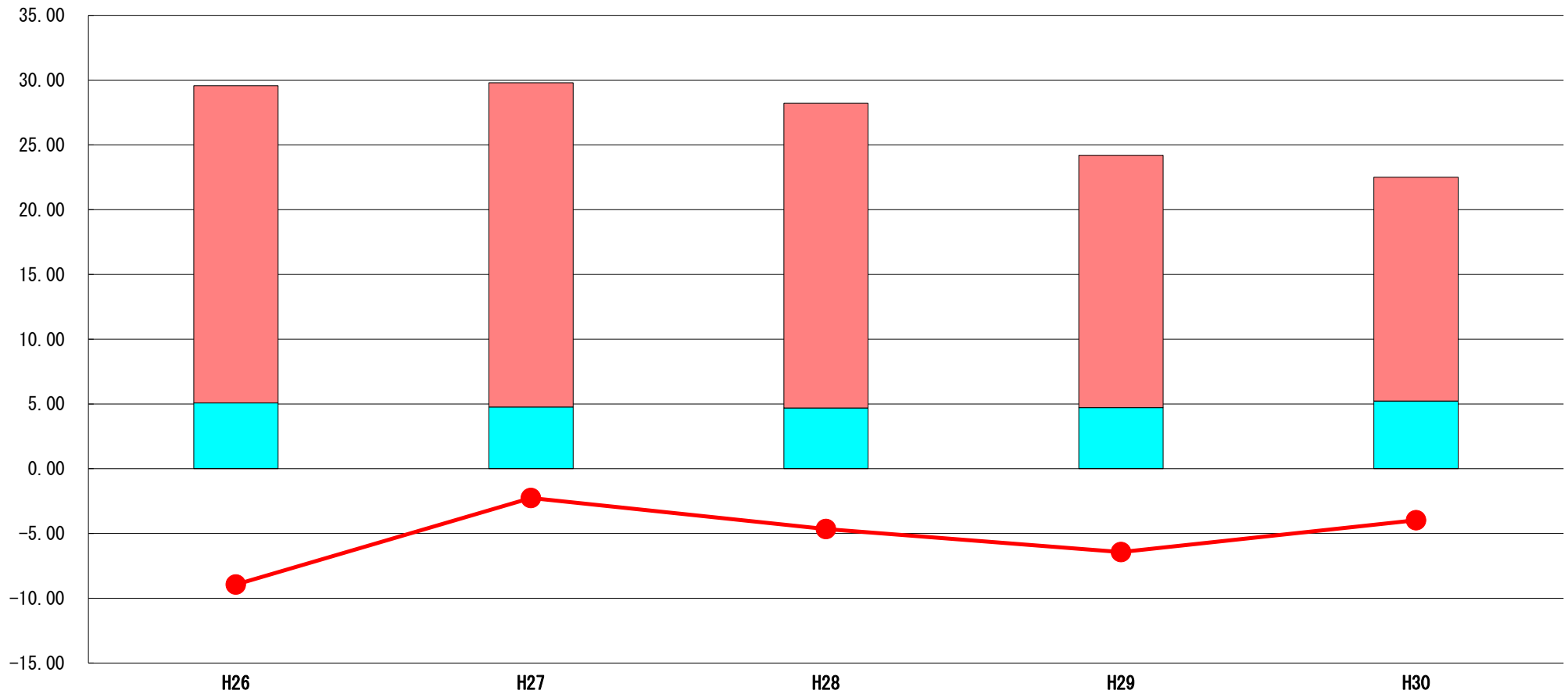
議会費及び商工費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 商工費については昨年度に引き続き、賑わいの交流拠点施設整備事業の本体工事等により類似団体平均を大きく上回った。
 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、平成30年度は市民センター整備事業の元金償還が始まったことにより前年度と比較して上昇しており、今後は学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の償還開始により更なる上昇が見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第4次行政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		24.49	25.03	23.52	19.48	17.29
 実質収支額		5.08	4.76	4.69	4.72	5.22
 実質単年度収支		▲ 8.94	▲ 2.26	▲ 4.66	▲ 6.43	▲ 3.97

分析欄

平成30年度については、財政調整基金へ平成29年度決算剰余金1億8,554万円を積み立てしたが、歳入歳出財源不足に対応するため、財政調整基金より3億5,000万円取り崩したことにより、財政調整基金残高は2.19ポイント減少した。形式収支が前年度に比べ減となったものの、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べ減となったため、実質収支額は0.5ポイント上昇した。

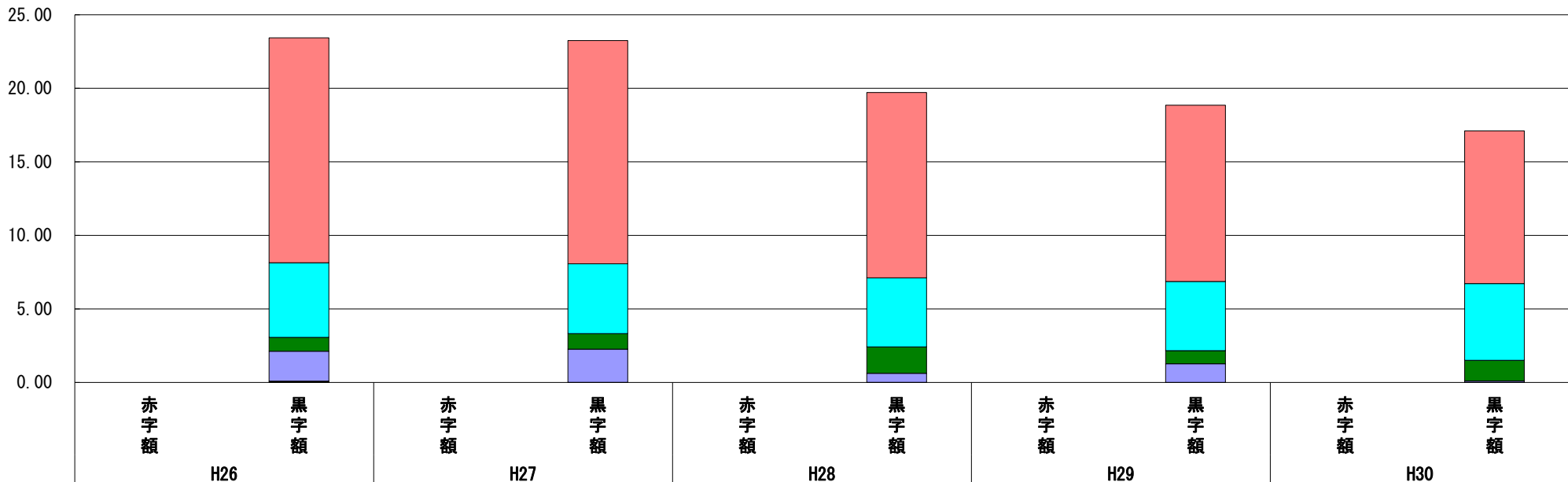
今後も学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の償還開始による公債費の増加により、基金残高は令和元年度以降も減少する見込みとなっていることから、今後も基金の適正水準を確保していくため、引き続き経費の削減と事業の適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
角田市水道事業会計		15.29	15.18	12.60	11.98	10.38
一般会計		5.07	4.75	4.69	4.71	5.22
角田市介護保険特別会計		0.95	1.06	1.80	0.89	1.39
角田市国民健康保険事業特別会計		2.03	2.25	0.61	1.27	0.09
角田市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.02
角田市公共下水道事業特別会計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
角田市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したものの、形式収支についても前年度比でマイナスとなったため、実質収支が4,110万円の増となった。その結果、標準財政規模比で0.51ポイント上昇し5.22ポイントとなっている。

その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

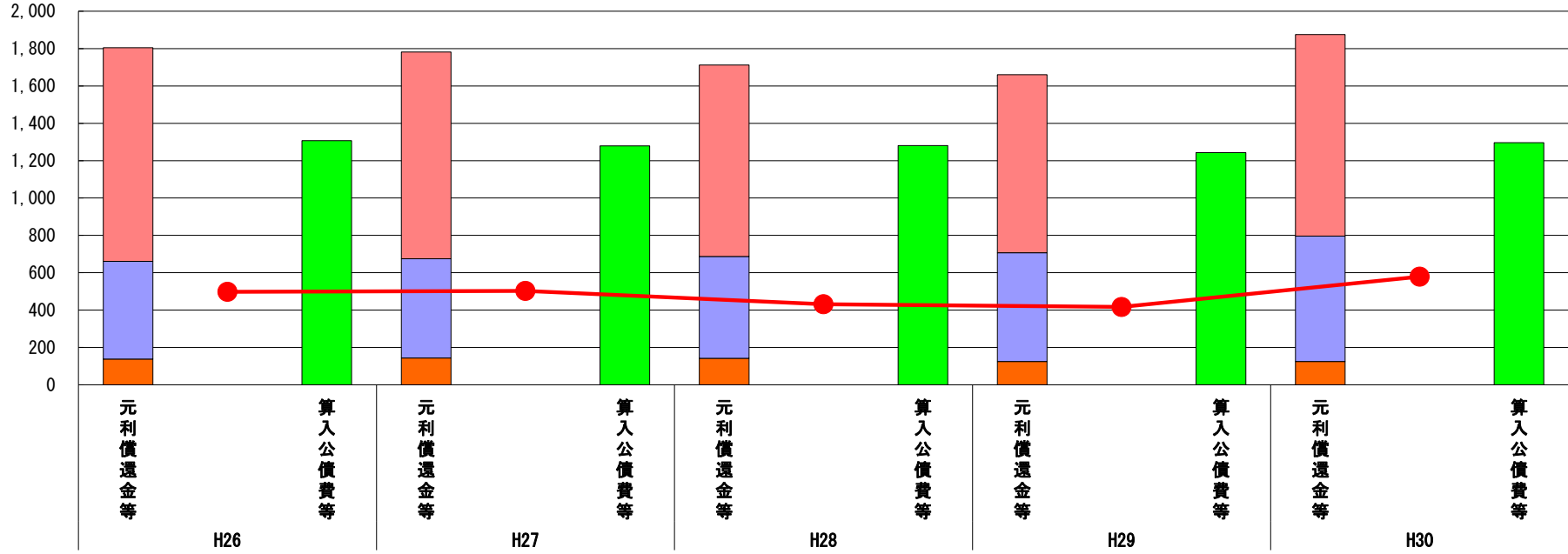
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,144	1,107	1,025	953	1,079
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		523	531	545	582	671
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	144	142	125	125
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,307	1,279	1,281	1,243	1,296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		498	503	431	417	579

分析欄

元利償還金等 (A) においては、平成9年度に借り入れた臨時税収補てん債や臨時地方道整備事業債等の償還終了により元利償還金が減少している一方で、平成25年度～平成27年度に借り入れた市民センター整備事業充当債等の元金償還が開始したことなどにより215百万円の増となった。
算入公債費等 (B) においても53百万円の増となったことで、実質公債費比率の分子 (A)-(B) は前年度と比較して162百万円の増となった。
今後、学校給食センター整備事業や賑わいの交流拠点施設整備事業に係る市債の償還開始により公債費が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還方式を採用している借入はない。

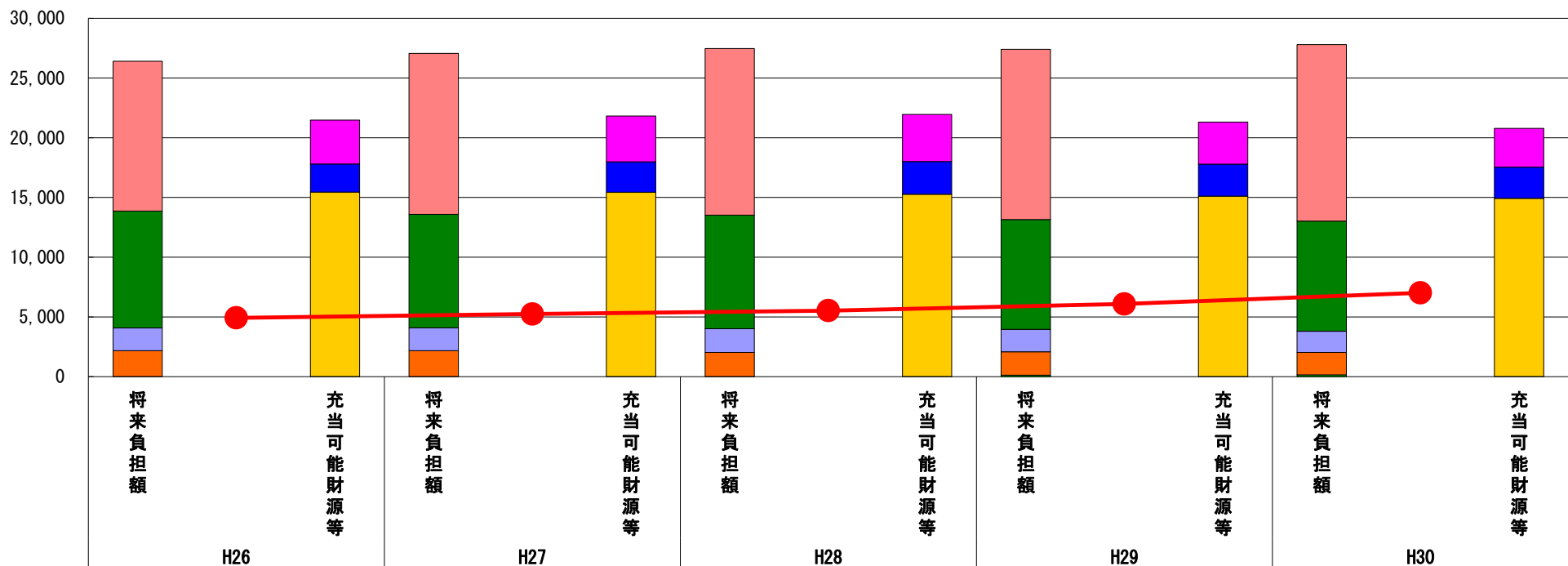
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,539	13,487	13,956	14,249	14,779
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,786	9,497	9,509	9,189	9,216
	組合等負担等見込額		1,900	1,914	1,979	1,878	1,770
	退職手当負担見込額		2,177	2,171	2,030	1,960	1,879
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	126	153
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,673	3,829	3,942	3,524	3,240
	充当可能特定歳入		2,362	2,559	2,735	2,679	2,616
	基準財政需要額算入見込額		15,446	15,434	15,273	15,112	14,924
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,920	5,245	5,523	6,087	7,017

分析欄

将来負担額(A)においては、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業等の借り入れにより一般会計に係る地方債の現在高が530百万円増加している。また、水道事業会計の将来負担額が163百万円増となり、公営企業債等繰入見込額が27百万円増加した。しかし、組合等負担等見込額が108百万円の減、退職手当負担見込額が81百万円の減となったことなどから、将来負担額(A)の増え幅は395百万円となっている。

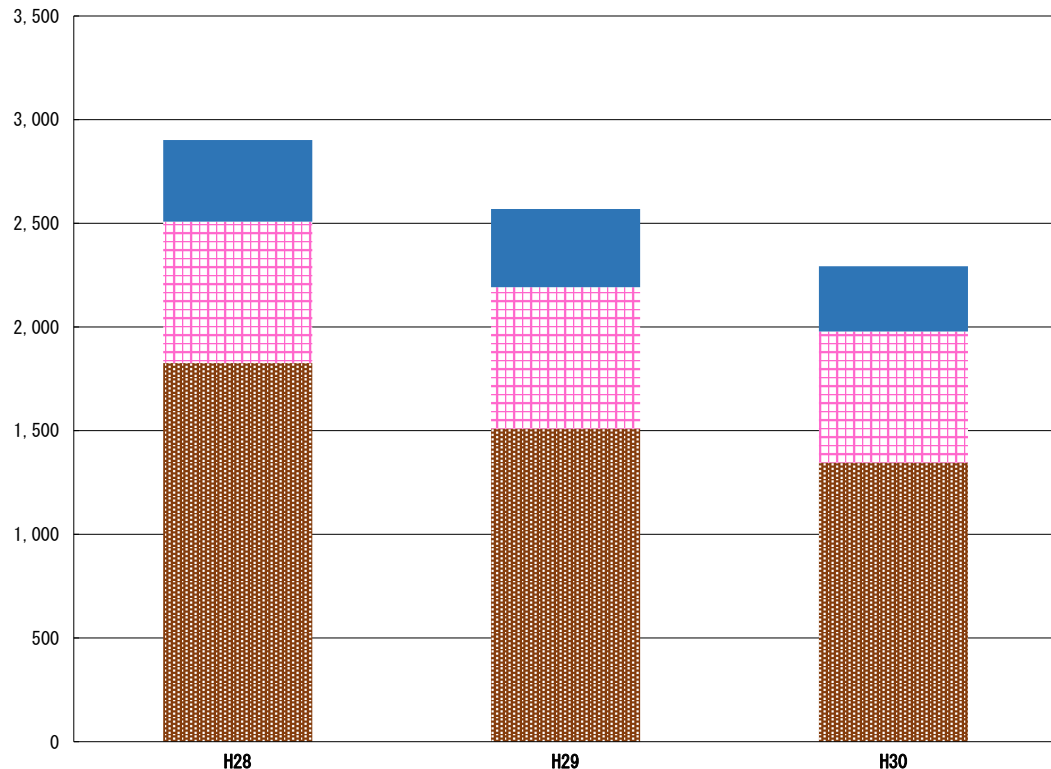
一方で充当可能財源等(B)においては、財政調整基金の取り崩し等で充当可能基金は284百万円減となるなど535百万円の大幅な減となったことから、将来負担比率の分子((A)-(B))は前年度と比較し、930百万円増加している。

令和元年度以降においても、総合体育館施設整備事業充当債や橋りょう整備事業充当債などの多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、「角田市第4次行財政集中改革プラン」に基づく行財政改革を推進し、一層の将来負担の低減化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,826	1,510	1,346
減債基金		682	682	632
その他特定目的基金		394	377	315
都市整備基金		197	197	150
明日を拓く人材育成基金		95	90	85
スポーツ振興基金		53	49	44
農業振興基金		27	27	25
21世紀の田園文化創造基金		8	8	8
基金残高合計		2,901	2,569	2,293

平成30年度

宮城県角田市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、平成29年度の決算剰余金1億8,554万円を積み立て、その他の基金については基金運用利子分を積み立てた。
 一方で、財政調整基金については歳入歳出財源不足に対応するため3億5,000万円を取り崩し、減債基金については市民センター整備事業に係る元金償還開始に対応するため5,000万円を取り崩し、都市整備基金については中央公園整備等のため4,710万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては2億7,576万円の減となった。

(今後の方針)

短期的には、令和元年度に「角田市育英会奨学金基金」、「文化財保護基金」及び「森林環境整備基金」を創設するため、減少率は一時的に穏やかになる予定である。
 一方で中長期的には、財源不足に対応するための財政調整基金及び減債基金の取り崩しや、基金目的事業の実施のための特定目的基金の取り崩しを予定しており、減少傾向になる予定である。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度の決算剰余金1億8,554万円を積み立てた一方で、歳入歳出財源不足に対応するために3億5,000万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

「角田市第4次行財政集中改革プラン」における取組項目の中で、財政調整基金の残高に関しては、標準財政規模の10%以上を確保するために十分額として各年度末において12億円以上の保有を目標としている。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子分7万円を積み立てた一方で、市民センター整備事業に係る元金償還開始に対応するため5,000万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

平成30年度に引き続き、市民センター整備事業に係る元金償還に対応するために毎年度5,000万円を取り崩すこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業の推進
 明日を拓く人材育成基金：未来を担う青少年の国内・国外研修または交流の推進
 スポーツ振興基金：角田市における体育及びスポーツの振興を図り、もって市民の体位向上とスポーツ精神の高揚及び体育指導者の育成
 震災復興基金：東日本大震災に伴う被災者等の自立支援及び総合的な復興対策を長期安定的に実施

(増減理由)

都市整備基金：中央公園整備等のため4,710万円を取り崩した。
 明日を拓く人材育成基金：姉妹都市交流事業として、姉妹都市への派遣事業等のため450万円を取り崩した。
 スポーツ振興基金：スポーツ振興事業として、阿武隈リバーサイドマラソン大会事業や体育協会助成事業等のため466万円を取り崩した。
 震災復興基金：自主防災組織支援事業及び避難所備品整備事業等のため225万円を取り崩した。
 なお、震災復興基金に関しては全額取り崩しとなり基金廃止。

(今後の方針)

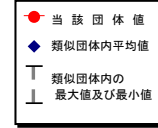
明日を拓く人材育成基金：今後も継続して姉妹都市交流事業を実施する予定であり、毎年度同額程度を取り崩す予定となっている。
 スポーツ振興基金：今後も継続してスポーツ振興事業を実施する予定であり、毎年度同額程度を取り崩す予定となっている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

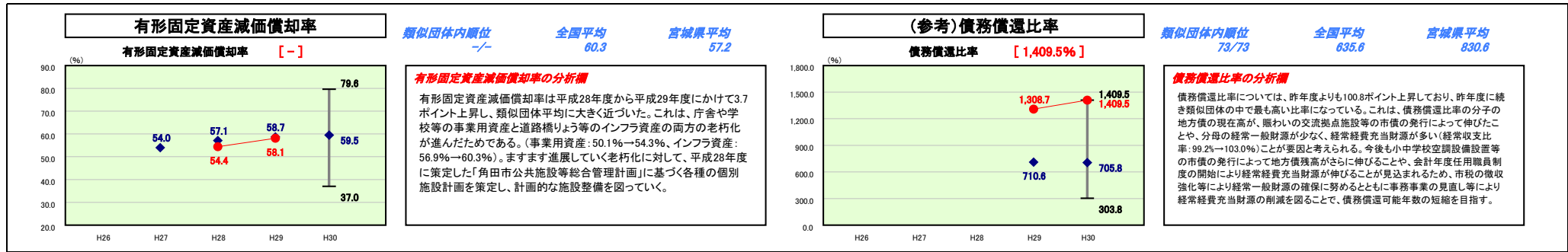
平成30年度

宮城県角田市

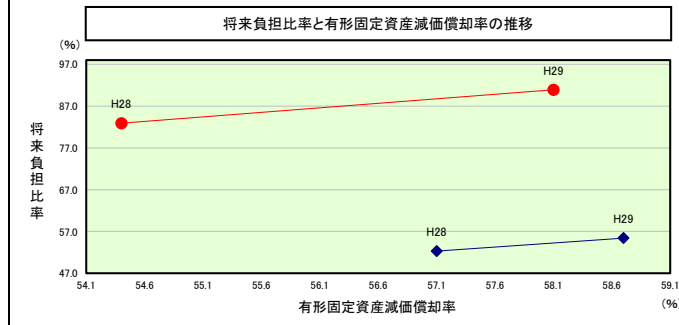
人口	29,243	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,037	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	13,883,003	千円	将来負担比率	105.2	%
歳出総額	13,433,362	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	406,639	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,786,807	千円			
地方債現在高	14,778,988	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

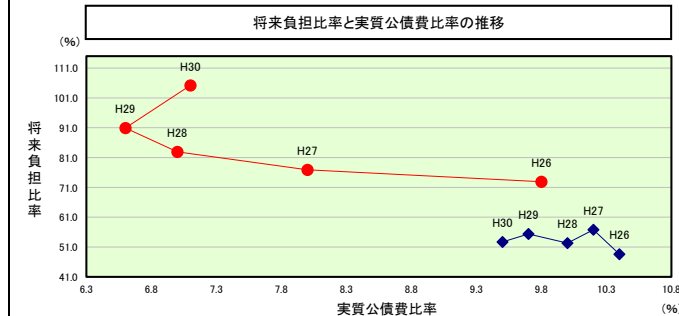


分析欄
類似団体と比較すると、将来負担比率は昨年度に続き高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均に大きく近づいた。これは賑わいの交流拠点施設等の施設を、市債を財源として更新したことが要因と考えられる。今後は将来負担比率を抑えながら固定資産の新陳代謝を実施するために、角田市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画に沿った施設整備を目指す。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			82.9	90.9	
	有形固定資産減価償却率			54.4	58.1	
類似団体内平均値	将来負担比率			52.3	55.4	
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある一方、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。経年比較では将来負担比率の上昇傾向は変わらず、実質公債費比率は前年度までの減少傾向から一転して上昇した。実質公債費比率が上昇した主な要因は、平成24年度から27年度に借り入れた市民センター整備事業債の元金償還が開始したことが挙げられる。将来負担比率が上昇した主な要因は、賑わいの交流拠点施設整備や小中学校空調設備整備事業で、合計4億6千万円の市債を発行したことが考えられる。これらの地方債の元金償還は令和4年度から始まり、実質公債費比率の更なる上昇が考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

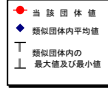
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	72.9	76.9	82.9	90.9	105.2
	実質公債費比率	9.8	8.0	7.0	6.6	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	10.4	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

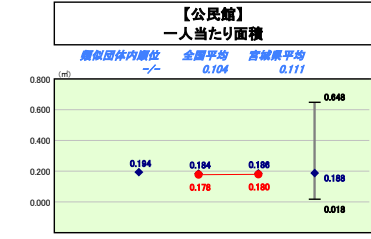
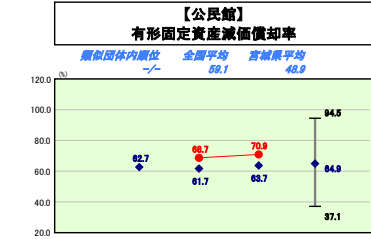
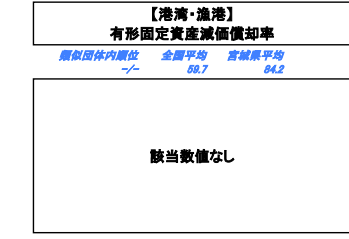
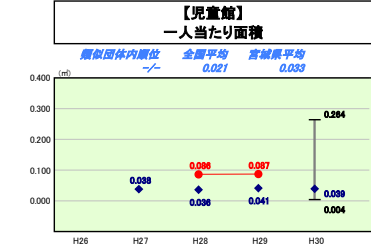
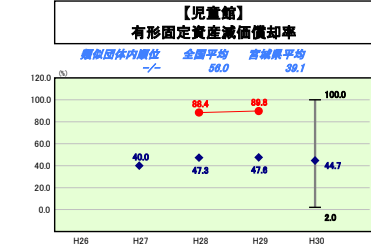
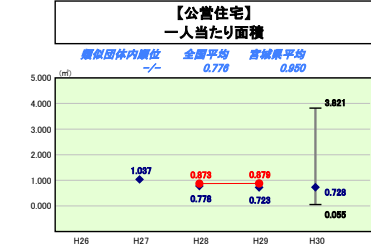
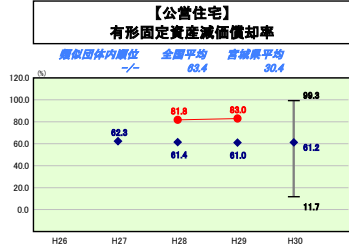
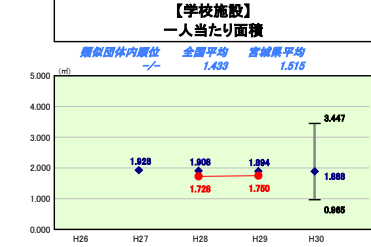
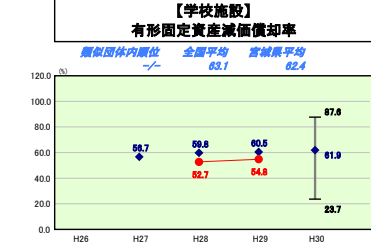
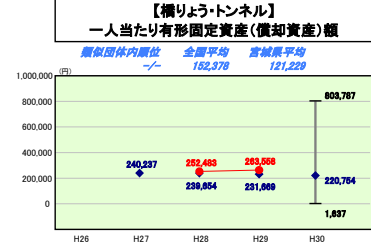
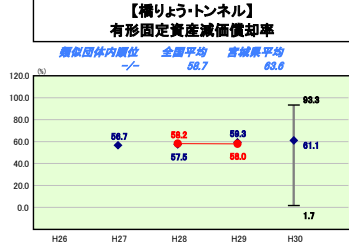
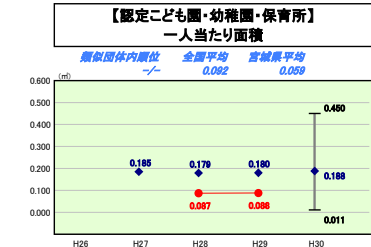
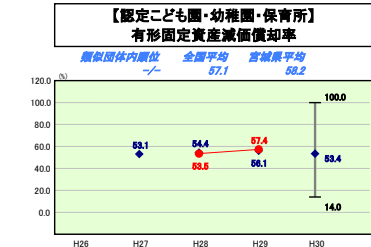
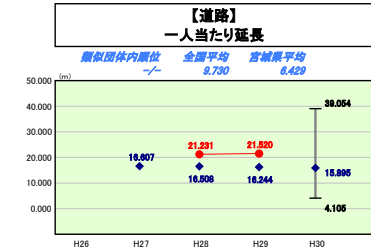
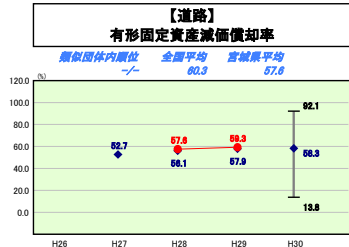
平成30年度

宮城県角田市

人口	29,248	人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,037	人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	147.53	k㎡	実収公費負担比率	7.1	%
歳入総額	13,883,003	千円	将来負担比率	105.2	%
歳出総額	13,433,362	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2	
実収収支	406,439	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,786,807	千円			
地方債残高	14,778,888	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成29年度において類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、前年度と同様の公営住宅、児童館である。
 公営住宅についてはすでに耐用年数の全部を経過しているものが多いため、83.0%（前年度比+1.2ポイント）という高い比率となっている。今後の需要予測等を踏まえた公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅団地の用途廃止を進めており、令和元年度の計画見直しによって更なる適正化を図るとともに老朽化対策に取り組んでいく。
 児童館については各地区の人口減少の推移を踏まえ、6館ある施設のうち1館を残して令和2年度末で廃止する予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

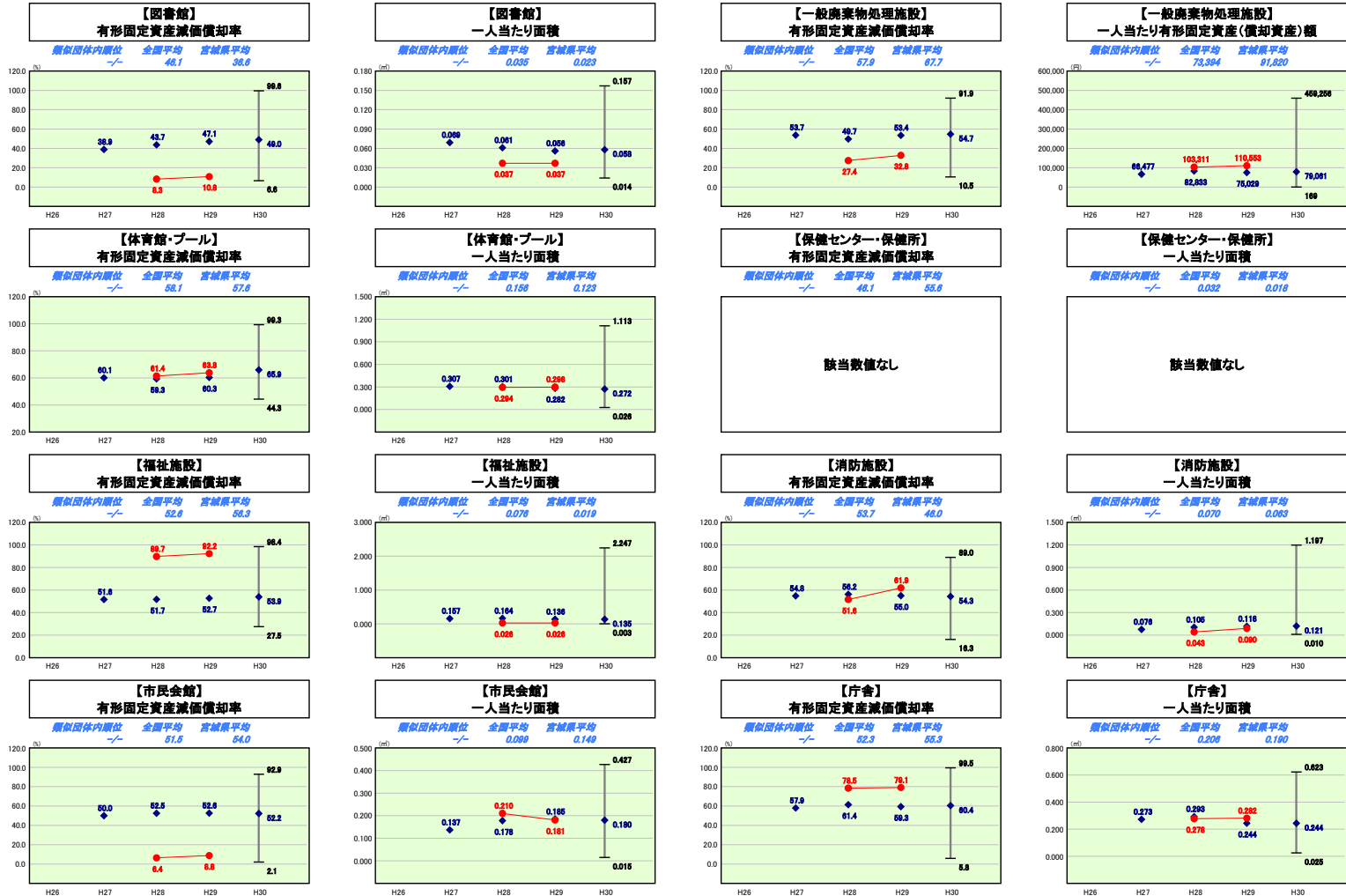
平成30年度

宮城県角田市

人口	29,248 人(981.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,037 人(981.1.1現在)	道庁実質赤字比率	- %
面積	147.53 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	13,883,003 千円	将来負担比率	105.2 %
歳出総額	13,453,382 千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	406,439 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	7,786,807 千円		
地方債残高	14,778,888 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成29年度において類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、前年度と同様の庁舎、福祉施設であり、特に低くなっている施設についても前年度と同様の図書館、市民会館である。
 耐用年数の大半を経過している庁舎については、将来求められる建て替え等に備えた基金等の設置を視野に、個別施設計画を策定して今後の方針を検討していく。
 福祉施設については、昭和49年に建設した老人福祉センターが間もなく耐用年数を経過する。今後個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいく。
 市民会館については、市民センターの更新が平成27年度に完了したため減価償却率が低くなっている。市民センターはホール棟と研修棟から成っており、ホール等については建て替え、研修等については耐震化を含む改修を実施している。
 図書館については、市民会館と同一の施設内にあるため、市民会館同様減価償却率が低くなっている。